

# 知立市 連結会計 (平成 24年度)

(単位：千円)

## 貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	70,628,555	(1) 市債	25,405,228
(2) インフラ資産	92,920,753	(2) 退職手当引当金	2,700,290
		(3) その他	406,949
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	970,963	(1) 翌年度償還予定市債	1,868,508
(2) 貸付金	6,802	(2) その他	1,024,961
(3) 基金等	6,135,296		
		<b>負債合計</b>	<b>31,405,936</b>
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,553,048		
(2) 未収金	1,244,523	<b>純資産合計</b>	<b>144,054,004</b>
<b>資産合計</b>	<b>175,459,940</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>175,459,940</b>

## 純資産変動計算書

期首純資産残高	145,666,805
純資産の減少	
純経常行政費用	△ 24,384,271
その他の減少	△ 1,201,392
純資産の増加	
財源調達	
市税	12,055,785
地方交付税	404,760
補助金	6,275,345
その他	5,236,972
資産評価替・無償受入等	
<b>期末純資産残高</b>	<b>144,054,004</b>

## 行政コスト計算書

経常費用	27,016,969
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	4,846,778
(2) 退職手当引当金繰入等	548,301
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	5,398,132
(2) 減価償却費	1,290,552
(3) 維持補修費	256,032
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	3,919,421
(2) 補助金等	10,269,932
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	487,821
経常収益	2,632,698
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	24,384,271

## 資金収支計算書

1. 経常的収支	2,438,384
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,235,047
3. 財務的収支	△ 85,932
当期収支	117,405
期首資金残高	3,435,643
<b>期末資金残高</b>	<b>3,553,048</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	31,033,088
支出総額	△ 30,915,684
市債発行額等	△ 2,240,800
市債元利償還額等	2,361,860
減債基金等増減	15,306
基礎的財政収支	253,770

# 貸借対照表

◆貸借対照表は会計年度末現在において、市にどれだけの価値(資産・負債・純資産)が存在しているかを表すストックの明細書です。表の左側は、プラスの価値である資産、右側はマイナスの価値である負債と正味の財産である純資産が記載されています。

◆左側は、市の持つ資産で、全体で約1,755億円(1人当たり約249万円)。右側はそれがどうしてできたのかを表しています。1,755億円のうち、約1,441億円はこれまでの世代が築いてきた正味の財産であり、残りの約314億円は他人の資金でできていることになります。そしてこのことは、借金があるけれども約82%は正味の財産を持っていることを示しており、市の財政の健全性は充分確保されていると言えます。【純資産比率=純資産/総資産】

人口=70,462人(平成25年3月31日現在)

◆ここで注意すべき点は資産合計1,755億円のうち929億円はインフラ資産であるということです。インフラ資産は、河川、道路、下水道など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しても62%となり財務の健全度は保たれている状態と言えます。【実質純資産比率=(純資産-インフラ資産)/(総資産-インフラ資産)】

◆また、左側の資産のうち、「2. 投資等」と「3. 流動資産」は、資金化が比較的容易なものになります。それを全て加えると、119億円であり、市債273億円の4割以上は確保していることになり正常な経営が保たれていると言えます。

◆負債の314億円の内、約90%は市債で占めており、将来の世代が返済しなければならないものです。現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は2:8という比率になります。

## 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	70,628,555	(1) 市債	25,405,228
(2) インフラ資産	92,920,753	(2) 退職手当引当金	2,700,290
		(3) その他	406,949
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	970,963	(1) 翌年度償還予定市債	1,868,508
(2) 貸付金	6,802	(2) その他	1,024,961
(3) 基金等	6,135,296		
		<b>負債合計</b>	<b>31,405,936</b>
3. 流動資産		<b>純資産の部</b>	
(1) 資金	3,553,048	<b>純資産合計</b>	<b>144,054,004</b>
(2) 未収金	1,244,523		
<b>資産合計</b>	<b>175,459,940</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>175,459,940</b>

学校、保育園、体育館、図書館など

道路、橋梁など売却不能な資産

資金への転化が可能な資産



全体の82.1%が正味資産で出来ている

# 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、1年間の行政サービスがどのような形でどれだけ行われたかを表すフローの計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、アルバイトの賃金や講習会の講師謝礼なども含まれています。退職給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する対価ですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額(発生した費用という)を引当てます(蓄えておくと考えます)。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化して使用できなくなった時の更新費用をあらかじめ引当てておくものです。事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されます。「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

◆移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて外部へ移転した金額です。「(1)の社会保障給付」は主に扶助費です。「(2)の補助金等」は住民の皆様に対するさまざまな事業への補助となるものです。

◆この合計が総行政コストとなり、総行政コストから直接受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粋な行政コストになります。このコストは当然税金などで、カバーされねばなりません。それが次の純資産変動計算書であらわされます。

行政コスト計算書		(単位：千円)	狭義の行政費用
経常費用		27,016,969	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">狭義の行政費用</div>
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費		4,846,778	
(2) 退職手当引当金繰入等		548,301	
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費・経費		5,398,132	
(2) 減価償却費		1,290,552	
(3) 維持補修費		256,032	
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付		3,919,421	
(2) 補助金等		10,269,933	
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)		487,821	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">市債の利子</div>
経常収益		2,632,698	
使用料・手数料等			
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		24,384,271	

# 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純経常行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたか否かがわかります。

◆純資産を減少させるものは、まず先程計算した純経常行政コストと、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却(目減り分)です。—これら全体を(A)とします。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。—これを(B)とします。

◆(A)と(B)のどちらが多いかで、次世代へ、「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を先へ引き継いだこととなります。

◆平成24年度においては、上述したとおり、(A)の金額が(B)の金額を上回っているため、約16億円の「負担額」を将来世代に先送りしたことになります。

## 純資産変動計算書

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	145,666,805
純経常行政費用	△24,384,271
その他の減少	△1,201,392
財源調達	
市税	12,055,785
地方交付税	404,760
補助金	6,275,345
その他	5,236,972
資産評価替・無償受入等	
期末純資産残高	144,054,004

この差、1,612,801千円が、純資産の減少を表します。

## 資金収支計算書

◆資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようになっているかを示すものです。その収支を性質に応じて表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表します。平成24年度末では、約34.3億円であった資金が約35.5億円と、約1.2億円近く増えていることとなります。

◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表します。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)は実際にお金が出されていないので、その分少なく、大抵プラスとなります。

◆経常的収支を算定した結果のプラス分は、資産の目減り分を補填するなどの資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分になります。さらに残ったものは公債の元利払いに充てられ、それが財務的収支のマイナス分になっています。

◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額になり、大きなマイナスになった方が良い結果と言えます。知立市もこの部分は約0.9億円のマイナスになりますが、元利償還支出のうち利子の分を約5億円を引けば、新規に発行した公債が元金返済分を約4億円上回っていることとなります。すなわち、公債残高が増えたこととなります。

## 資金収支計算書

(単位：千円)

1. 経常的収支	2,438,384
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,235,047
3. 財務的収支	△ 85,932
当期収支	117,405
期首資金残高	3,435,643
期末資金残高	3,553,048
(基礎的財政収支)	
収入総額	31,033,088
支出総額	△ 30,915,684
市債発行額等	△ 2,240,800
市債元利償還額等	2,361,860
減債基金等増減	15,306
基礎的財政収支	253,770